

令和7年度 中小企業施策

第217回国会（常会）提出



基本的な課題認識と対応の方向性

中小企業対策費

令和7年度当初予算：1,080億円、令和6年度補正予算：5,601億円

- 予算・税・制度改正等の政策手段を総動員し、中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。
- 物価高、エネルギー高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期し、持続的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。
- また、小規模事業者支援、事業承継、社会課題解決等を通じて、地域経済の活性化を図る。

1. 持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援

- 中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を通じた輸出実現や、新たな産業構造の転換に対応するための支援を行い、成長志向の中小企業の恒常的な創出・拡大につなげる。

中小企業生産性革命推進事業【令和6年度補正予算：3,400億円】（中小企業成長加速化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金）

中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、販路開拓、事業承継等を支援。

中小企業新事業進出促進事業（新事業進出補助金）【既存基金の内数】

中小企業・小規模事業者の成長につながる新事業進出・事業転換を重点的に支援するための新たな支援措置を創設。

中小企業省力化投資補助事業（省力化補助金）【既存基金の内数】

オーダーメイド形式も幅広く対象となる省力化投資支援の新設、カタログ形式の省力化投資支援の運用改善など、全方位型の省力化投資支援へ再編。

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【令和6年度補正予算：1,400億円】＋【令和7年度当初予算：8.7億円】

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設等の大規模な設備投資を促進。

※令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算において、国庫債務負担行為（それぞれ総額3,000億円）を措置。

100 億企業育成ファンド出資事業【令和6年度補正予算：30 億円】

中小企業基盤整備機構の出資によりファンドを組成し、売上高 100 億円超を目指す中小企業等に対し、リスクマネー供給、ハンズオン支援を実施。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）【令和7年度当初予算：123 億円】

大学・公設試等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援。

中小企業基盤整備機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）【令和7年度当初予算：中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数】

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（海外戦略の立案、ブランディング・プロモーション等）を支援。

海外ビジネス強化促進事業【令和7年度当初予算：28 億円】

海外ビジネスを促進するため、情報提供、相談対応、販路拡大、人材の育成、企業のフォローアップ等、輸出・海外進出を支援。

中小企業基盤整備機構による成長志向の中小企業支援【令和7年度当初予算：中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数】

売上高 100 億円以上への成長を目指す中小企業を含め、成長志向の中小企業へのハンズオン支援、経営者ネットワーク構築支援等に取り組む。

中小企業基盤整備機構によるグリーントランスフォーメーション対応支援【令和7年度当初予算：中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数】

中小企業基盤整備機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援。

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金、省エネルギー投資促進支援事業費補助金【令和6年度補正予算：600 億円】※令和6年度補正予算において、国庫債務負担行為を含め総額 2,375 億円を措置

工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などを、省エネ型設備へと更新することを支援。複数年の投資計画にも対応。

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費【令和6年度補正予算：34 億円】＋【令和7年度当初予算：6.1 億円】

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」を、中小企業が安価で受けられるよう支援。

2. 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 価格交渉促進月間・下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請代金法」という。）の執行強化等を通じた取引適正化の推進、物価高などの厳しい事業環境に対応する中小企業・小規

模事業者への資金繰り支援、構造的な人手不足への省力化投資支援などにより、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

<価格転嫁対策>

中小企業取引対策事業【令和7年度当初予算：29億円】＋【令和6年度補正予算：8.3億円】

価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、下請代金法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施。

「価格交渉促進月間」の実施や、下請代金法の執行強化、下請中小企業振興法に基づく「指導・助言」・企業名公表を通じた実効性向上、下請Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底等【その他】

<資金繰り支援>

中小企業資金繰り支援事業【令和7年度当初予算：223億円】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引き下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。

- ・日本政策金融公庫補給金【令和7年度当初予算：153億円】
- ・中小企業信用補完制度関連補助事業【令和7年度当初予算：39億円】 など

中小企業等の資金繰り支援【既存予算の活用】

- ・日本政策金融公庫の賃上げ貸付利率特例制度の継続、通常時の資本性劣後ローンの運用見直し、成長志向の中小企業への資金繰り支援の拡充。
- ・民間金融機関のプロパー融資と組み合わせた協調支援型の保証制度の創設。 など

<省力化支援>

中小企業省力化投資補助事業（省力化補助金）【既存基金の内数】（再掲）

<事業環境変化に対応した経営相談体制や経営改善・早期再生・再チャレンジ支援の拡充>
事業環境変化対応型支援事業【令和6年度補正予算：112億円】

商工会、商工会議所等や、よろず支援拠点の相談体制を強化。インボイスに係る課題解決に向け相談受付窓口を設置。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【令和7年度当初予算：144億円】＋【令和6年度補正予算：61億円】

中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。

3. 小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援や、災害からの早期復旧等の支援を推進する。

小規模事業者対策推進等事業【令和7年度当初予算：61億円】

商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援。

小規模事業者経営改善資金融資事業【令和7年度当初予算：30億円】※中小企業資金繰り支援事業の内数

商工会、商工会議所等の経営指導を受けている小規模事業者に対し、日本政策金融公庫が無担保・無保証人・低利融資を実施。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【令和7年度当初予算：10億円】＋【令和6年度補正予算：10億円】

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組や小規模事業者等の災害復旧を支援。

商店街等活性化支援事業【令和7年度当初予算：中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数】

変革意欲のある商店街等による社会課題解決や地域の価値向上に向け、専門家による面的伴走支援等を行う。

なりわい再建支援事業（令和6年能登半島地震等、令和2年7月豪雨）、中小企業等グループ補助金（令和3・4年福島県沖地震）等の継続措置【令和6年度補正予算：213億円】

能登半島地震等をはじめとする災害により被災した地域の速やかな復旧又は復興を支援する事業を継続。

4. 事業承継、再編等を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【令和7年度当初予算：144億円】＋【令和6年度補正予算：61億円】（再掲）

後継者支援ネットワーク事業【令和7年度当初予算：4.0億円】

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源をいかした新規事業アイデアを競うイベントを開催。

事業承継・M&A 補助金【令和6年度補正予算：中小企業生産性革命推進事業の内数】

事業承継に際しての設備投資や、M&A の専門家活用、M&A 後の PMI 時の専門家活用・設備投資等を支援。

5. 中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進

- 多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援、地域課題解決に向けた取組の支援を推進する。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【令和7年度当初予算：34億円】＋【令和6年度補正予算：20億円】※令和6年度補正予算については事業環境変化対応型支援事業の内数

各都道府県によらず支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。

中堅・中核企業の経営力強化支援事業、地域の人事部支援事業【令和7年度当初予算：7.0億円】

支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援。

小規模事業対策推進等事業【令和7年度当初予算：61億円】（再掲）

中小企業実態調査委託費【令和7年度当初予算：21億円】

- ・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析【令和7年度当初予算：5.0億円】

ローカル・ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を図る。

- ・地域中小企業人材確保支援等調査・分析【令和7年度当初予算：4.0億円】

人材活用ガイドライン等の普及を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進。

- ・「100億企業」創出加速に向けた調査・分析【令和7年度当初予算：0.6億円】

売上高100億円以上への成長を目指す企業の経営者ネットワーク構築や成長に向けた機運醸成を促進するための調査を実施。 など

中小企業連携組織対策推進事業【令和7年度当初予算：6.0億円】

全国中小企業団体中央会等を通じて、組合の設立指導、運営指導及び経営改善等に取り組むとともに、中小企業が単独では解決することが難しい課題を解決するために中小企業組合等が行う販路開拓等の事業に対する支援を実施。

6. 税制改正事項

中小企業経営強化税制（拡充・延長）

適用期限を2年間延長するとともに、売上高100億円超の中小企業（以下、「100億企業」という。）の創出を促進するため、100億企業を目指す中小企業に対し、措置を拡充（対象設備に建物を追加）等。

中小企業投資促進税制（延長）

中小企業の設備投資を更に後押しするため、一定の設備投資を行った場合に税額控除又は特別償却の適用を認める措置を2年間延長。

固定資産税の特例措置（拡充・延長）

賃上げを表明する中小企業を対象に、設備投資に伴う固定資産税の特例措置を2年間延長するとともに、賃上げ率に応じて軽減率を引き上げる（課税標準を最大で5年間1/4に軽減）。

法人税軽減税率（延長）

資金繰り負担を緩和し、財務基盤を強化するため、中小企業者等の年間800万円以下の所得に対する税率を19%から15%に軽減する措置を2年間延長等。※単年所得10億円超の場合、19%から17%に軽減。

中小企業防災・減災投資促進税制（延長）

中小企業の防災・減災能力の強化のため、事業継続力強化に特に資する設備投資の特別償却を可能とする措置の適用期限を2年間延長等。

法人版・個人版事業承継税制（見直し）

税制の最大活用を図る観点から、法人版事業承継税制について、後継者の3年間の役員就任期間を特例措置に限り事実上撤廃。同様の観点から、個人版事業承継税制について、後継者の3年間の事業従事期間を事実上撤廃。

この文書の記載事項については、数量、金額等は概数によるものがあり、また、今後変更される場合もあることに注意されたい。